貸　借　対　照　表

（2025年　3月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,745,003**	**流動負債**	**823,508**
現金及び預金	48,751	買掛金	364,966
売掛金	792,081	未払金	199,262
未収入金	242,581	未払費用	138,434
仕掛品	16,700	未払法人税等	116,245
貯蔵品	1,588	預り金	4,601
前払金	4,308		
前払費用	36,693	**非流動負債**	**609,863**
預け金（ＣＭＳ）	1,601,866	退職給付引当金	485,640
その他流動資産	435	資産除去債務	124,223
		負債合計	**1,433,371**
非流動資産	**580,643**	（純資産の部）	
有形固定資産	**256,439**	**株主資本**	**1,892,274**
建物	99,776	資本金	100,000
器具及び備品	156,663	資本剰余金	890,000
		資本準備金	495,000
無形固定資産	**13,364**	その他資本剰余金	395,000
ソフトウェア	10,262		
その他の無形固定資産	3,102	利益剰余金	902,274
		その他利益剰余金	902,274
投資その他の資産	**310,839**	繰越利益剰余金	902,274
長期前払費用	2,909		
敷金及び保証金	113,977		
繰延税金資産	193,954		
		純資産合計	**1,892,274**
資産合計	**3,325,645**	**負債・純資産合計**	**3,325,645**

（注）記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

（2024 年　4 月　1日から
2025 年　3 月31日まで）

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品・・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品・・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっております。
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産については定額法によっております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末自己都合要支給額）によっております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理
税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

（2）グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。